

2021年3月期 中間決算短信（連結）

2020年11月13日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.irfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 藤野 学 TEL (03)5367-7370

1. 2021年3月期中間期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日） （百万円未満切り捨て）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期中間期	89,106	△8.3	△1,381	—	△1,823	—	△1,955	—
2020年3月期中間期	97,145	10.4	6,272	538.5	5,955	956.4	3,726	—

（注）包括利益 2021年3月期中間期 $\Delta 1,888$ 百万円（－％） 2020年3月期中間期 3,744百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	$\Delta 5,145.09$	—
2020年3月期中間期	9,806.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年3月期中間期	407,471	99,763	23.2
2020年3月期	417,718	101,661	23.1

（参考）自己資本 2021年3月期中間期 94,595百万円 2020年3月期 96,603百万円

2. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず経済に与える影響が不透明であり、通期の業績への具体的な影響額を算定することが困難であることから、未定としています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外一社 （社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期中間期	380,000株	2020年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年3月期中間期	380,000株	2020年3月期中間期	380,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、現時点で算定することが困難なため未定としています。

(参考)

2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず経済に与える影響が不透明であり、通期の業績への具体的な影響額を算定することが困難であることから、未定としています。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動全体が大きく停滞し、景気の悪化が急速に進みました。5月に緊急事態宣言は解除されたものの、感染リスクが残る中で先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおいては「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、「鉄道を基軸とした総合物流企業グループ」を目指し、鉄道ロジスティクス事業の業務刷新と収支改善の継続、更なる成長と発展に向けた各種施策を展開しましたが、鉄道ロジスティクス事業においては、景気悪化の影響を受け大幅な減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は891億円（前年同期比－8.3%）、営業損失は13億円（前年同期は営業利益62億円）、経常損失は18億円（前年同期は経常利益59億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は19億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益37億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の最大の基盤である」という認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化に努めました。

安全面では、安全最優先の職場風土づくりに向けて、ルールの理解と正しい作業の実践・定着化により意識浸透と行動徹底に取り組みました。

輸送サービスにおいては、お客様の利便性向上のため、ダイヤ改正において松山貨物駅をリニューアル開業させたほか、ご利用のニーズが高い区間の輸送力増強、大型コンテナの輸送ネットワークの拡充を図りました。

一方で輸送量は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷、令和2年7月豪雨等の影響を受け、建設発生土や焼却灰などの輸送が順調なエコ関連物資を除く全ての品目で前年を下回りました。特に紙パルプが国内需要の低迷で大幅減となったほか、食料工業品、自動車部品、化学工業品・化学薬品も低調に推移しました。一方、積合せ貨物はコロナ禍における企業間物流の低迷により前年を下回ったものの、モーダルシフトの進展やEC需要増もあり他品目に比べると下げ幅は小さくなりました。

総合物流企業グループへの進化に向けては、マルチテナント型物流施設として「東京レールゲートWEST」が本格稼働し、「東京レールゲートEAST」についても2022年8月竣工に向け着実に工事を進めました。さらに7月には第3弾として、札幌貨物ターミナル駅において東北・北海道最大の物流施設となる「DPL札幌レールゲート」を着工しました。また、幅広い顧客の鉄道輸送へのアクセスを確保するため、貨物を駅に直接持ち込みコンテナに積み替えられる「積替ステーション」を7月に新座貨物ターミナル駅構内に新設したほか、貨物駅機能の高度化を目指した「グランドデザイン策定」プロジェクトの第1弾として9月には東福山駅構内に新総合事務所を完成させました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も積極的に行いました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は791億円（前年同期比－8.4%）、営業損失は65億円（前年同期は営業利益9億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化の影響により、一部既存物件において賃料減額要請等がある中、賃料収入の維持・確保に取り組みましたが、分譲マンションの反動減及びコンテナ複合施設の閉鎖によるテナントからの賃料収入の減少等により、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は99億円（前年同期比－9.0%）、営業利益は50億円（前年同期比－4.2%）となりました。

iii) その他

その他では、子会社における商品販売収入の増加等により、当中間連結会計期間の営業収益は53億円（前年同期比＋0.9%）、営業利益は0億円（前年同期は営業損失0億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失の計上や法人税等の支払の増加などにより、39億円の流出（前年同期は89億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、東京レールゲートWEST竣工による支出等が増加したことなどにより、流出は前年同期に比べ109億円増の196億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間内の資金調達額が増加したことなどにより、144億円の流入（前年同期は62億円の流出）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ91億円減の245億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ139億円増の1,716億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退局面から徐々に持ち直しの動きが見られるものの、感染再拡大の懸念や雇用環境の悪化による消費者心理の冷え込み等から、引き続き先行きは不透明な状況です。

一方で、コロナ禍により、社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されるとともに、企業にとって株主価値よりも長期的持続可能性や社会的価値性を高めることにステークホルダーの評価軸がシフトする動きが早まり、ESGやSDGsの取り組みを進めるうえで環境特性に優れた鉄道貨物輸送が果たすべき役割はますます大きくなっています。

当社グループにおいても、そのような社会的変化を踏まえつつ、前期における鉄道ロジスティクス事業の減収を挽回するため、オンラインを活用したお客様との「勉強会」の実施、コロナの影響を受けにくい「積合せ貨物、食料工業品、Eコマース企業」をターゲットとした営業活動の推進など、積極的な営業施策を展開し、収入の確保に努めてまいります。

経費面では、輸送量減による列車運用の見直し、コンテナ代行費、コンテナ積卸料の削減に努めるほか、在宅勤務の実施やWEB会議の推進等によりオペレーションコストの節減を図ります。

当社グループが持つ鉄道貨物輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを生かし、総合物流企業グループへの進化に向けた取り組みも引き続き継続していきます。鉄道輸送のみならず保管や荷役等の物流機能の提供により、お客様の物流効率化ニーズに応えるサービスを提供するとともに、収益力向上を図ります。そのために必要な成長・戦略分野への投資も積極的に推進するとともに、「安全の確立」、「安定輸送の確保」に資する車両や設備の修繕、老朽取替も着実に進めてまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、不動産事業の安定した成長軌道の確立を目指します。

物流を担う指定公共機関としての使命を果たすため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に最善を尽くし、貨物列車の通常運行を確保するとともに、「JR貨物グループ 中期経営計画2023」のもと、グループ一丸となって更なる成長と発展に向け、同計画に掲げた具体策を強力かつスピーディーに実行してまいります。

業績見通しは、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず経済に与える影響が不透明であり、通期の業績への具体的な影響額を算定することが困難であることから、未定としています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,989	24,832
受取手形及び売掛金	9,254	8,585
未収運賃	9,219	8,344
たな卸資産	4,560	5,887
未収入金	7,535	5,756
その他	6,174	10,470
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	70,718	63,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,023	149,835
機械装置及び運搬具（純額）	116,143	114,784
土地	35,168	35,287
建設仮勘定	7,244	3,626
その他（純額）	10,161	9,303
有形固定資産合計	317,741	312,837
無形固定資産		
投資その他の資産	3,682	4,037
投資有価証券	14,417	14,483
繰延税金資産	4,543	5,716
その他	6,691	6,609
貸倒引当金	△77	△75
投資その他の資産合計	25,575	26,734
固定資産合計	346,999	343,609
資産合計	417,718	407,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076	1,342
短期借入金	1,265	2,140
1年内返済予定の長期借入金	15,008	12,844
未払金	34,491	15,632
未払法人税等	2,311	601
未払消費税等	1,307	836
前受金	5,767	8,155
賞与引当金	4,492	4,890
環境対策引当金	387	308
災害損失引当金	32	184
その他	14,813	12,409
流動負債合計	80,955	59,346
固定負債		
長期借入金	155,543	171,655
繰延税金負債	3	4
退職給付に係る負債	40,377	38,715
役員退職慰労引当金	816	636
環境対策引当金	832	841
預り保証金	31,074	30,489
その他	6,452	6,018
固定負債合計	235,101	248,362
負債合計	316,056	307,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,662	16,662
利益剰余金	55,854	53,900
株主資本合計	91,517	89,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	402
退職給付に係る調整累計額	4,792	4,630
その他の包括利益累計額合計	5,085	5,032
非支配株主持分	5,057	5,167
純資産合計	101,661	99,763
負債純資産合計	417,718	407,471

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業収益	97,145	89,106
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	84,151	83,541
販売費及び一般管理費	6,722	6,946
営業費合計	90,873	90,488
営業利益又は営業損失(△)	6,272	△1,381
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	64	68
匿名組合投資利益	529	211
持分法による投資利益	68	68
その他	132	165
営業外収益合計	800	517
営業外費用		
支払利息	874	733
匿名組合投資損失	213	135
その他	29	91
営業外費用合計	1,117	959
経常利益又は経常損失(△)	5,955	△1,823
特別利益		
固定資産売却益	6	5
工事負担金等受入額	7	2,489
助成金受入額	—	115
その他	4	16
特別利益合計	17	2,627
特別損失		
固定資産除却損	40	58
固定資産圧縮損	3	2,483
減損損失	122	455
災害による損失	—	211
災害損失引当金繰入額	55	154
その他	46	61
特別損失合計	268	3,424
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	5,705	△2,621
法人税、住民税及び事業税	1,818	365
法人税等調整額	54	△1,151
法人税等合計	1,873	△786
中間純利益又は中間純損失(△)	3,831	△1,835
非支配株主に帰属する中間純利益	105	119
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	3,726	△1,955

中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	3,831	△1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	115
退職給付に係る調整額	△78	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△5
その他の包括利益合計	△87	△52
中間包括利益	3,744	△1,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,648	△2,008
非支配株主に係る中間包括利益	95	120

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	5,705	△2,621
減価償却費	10,673	10,791
減損損失	12	455
長期前払費用償却額	77	167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,425	△1,901
受取利息及び受取配当金	△69	△72
支払利息	874	733
持分法による投資損益(△は益)	△68	△68
工事負担金等受入額	△7	△2,489
助成金受入額	—	△115
固定資産売却益	△6	△5
固定資産除却損	344	352
固定資産圧縮損	3	2,483
災害損失	—	211
営業債権の増減額(△は増加)	△749	△1,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722	△1,330
営業債務の増減額(△は減少)	△6,802	△6,026
環境対策引当金の増減額(△は減少)	11	△70
災害損失引当金の増減額(△は減少)	55	152
預り保証金の増減額(△は減少)	△434	△586
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,394	△413
その他	△138	257
小計	8,727	△1,301
利息及び配当金の受取額	64	67
利息の支払額	△714	△665
法人税等の支払額	△265	△1,948
法人税等の還付額	1,140	9
災害損失の支払額	—	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,952	△3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,050	△20,316
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	16
工事負担金等受入による収入	256	1,541
助成金受入による収入	183	115
その他	△114	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,715	△19,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,077	875
長期借入れによる収入	233	18,635
長期借入金の返済による支出	△7,352	△4,687
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	△226	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,279	14,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,042	△9,147
現金及び現金同等物の期首残高	27,146	33,698
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,104	24,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の持分法適用会社の秋田臨海鉄道株式会社は、2020年6月19日開催の臨時取締役会において、同社の事業終了、解散に向けた協議をすることを決議いたしました。今後、解散に向け資産・負債の整理等を進め、その過程で固定資産の撤去も必要となる可能性があります。撤去の範囲、金額及び負担関係は今後自治体等と協議を進める予定であり、影響額を現時点で見積もることは困難であります。なお、今後の負担が必要な場合、当連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	85,834	10,170	1,140	97,145	—	97,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	569	788	4,198	5,556	△5,556	—
計	86,404	10,959	5,338	102,702	△5,556	97,145
セグメント利益又は損失 (△)	936	5,298	△28	6,206	65	6,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額65百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△29百万円、セグメント間取引消去95百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	78,881	9,203	1,022	89,106	—	89,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	768	4,362	5,368	△5,368	—
計	79,118	9,971	5,384	94,474	△5,368	89,106
セグメント利益又は損失 (△)	△6,582	5,073	29	△1,479	97	△1,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額97百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△4百万円、セグメント間取引消去102百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。